

第1編 序論

第1章 総合計画の策定にあたって

- 第1節 計画策定の趣旨
- 第2節 総合計画の特徴
- 第3節 計画の構成
- 第4節 計画の期間

第2章 計画の背景

- 第1節 社会背景
- 第2節 日南市の特性

第1章 総合計画の策定にあたって

第1節 計画策定の趣旨

平成21年3月30日、旧日南市、旧北郷町及び旧南郷町が合併し、「日南市」が誕生しました。本計画は、合併後10年間のまちづくりの指針として策定された「新市基本計画」及び旧3市町の総合計画を基本としながら、新生「日南市」の今後10年間の「まちづくりの将来像」を定めて、行政経営上の指針として策定するものです。

合併に至るまでの旧3市町においては、それぞれのまちの総合計画に示された将来都市像の達成に向けて各施策に取り組んできました。

その間、21世紀を迎えて早や10年が経過し、予想を上回る速さでの人口減少社会の到来、*インターネットや情報端末機器の普及による国民生活の変化、深刻化する環境問題と環境意識の高まり、さらには世界的な金融危機など、社会情勢の大きな転換がみられました。そしてこれから引き続き社会の動向を読み解くことが困難な時代を迎えています。

今、日南市では、このような時代の流れをしっかりと捉えながら、市を取り巻く厳しい状況を受け止めつつ、市の目指すべき姿を各種団体や企業を含む市民、地域とともに共通認識と役割分担のもとに「わかちあう」ことが求められています。

今回策定する「日南市総合計画」は、本市の現状を見据え将来を展望しつつ、市民とともに持続的な発展を期待できるまちづくりを目指して、合併前の旧3市町で策定した総合計画を継承・発展させるものです。

さらに、時代が求めるものや市民の意向を市民・企業・行政との*協働により具体的に実現し、新しい活力を生み出すことのできる実力ある地域社会をつくりあげるために、「目指す都市のすがた」と「まちづくりの目標」を設定し、それを実現するための施策を体系化しています。

目標達成に向けた施策の展開は、より実行性と効果が高まるよう、重点的あるいは優先的に取り組む施策を明確に位置づけ、計画推進の方向性を明らかにしています。

以上のように、かけがえのない新しい日南市を心ひとつに夢のあるふるさtoに向けて、みんなで活気に満ちた元気なまちとして発展させるよう、選択と集中を明確にした日南市総合計画をここに策定します。

インターネット
世界規模のコンピューター通信網のこと。

協働
同じ目的のために、協力して物事に取り組むこと。



第2節 総合計画の特徴

日南市が目指す将来像の実現に向けて、新しいまちをみんなが協働でつくり上げるための指針となるよう、本総合計画には以下の三つの役割を持たせました。

■ 人や地域の個性を生かしながら、協働を確立する指針を示す

各地域の歴史や特性などを大切に、地域と地域、市民と市などの連携を密にしつつ、住民自治の実現に向けて、それぞれが対等な関係で、能力を発揮し、役割を分担し合う協働の指針を示しています。

■ 時代の変化への柔軟な対応と推進体制を示す

的確で効果の高い施策展開には、めまぐるしく変化する社会情勢への柔軟な対応が欠かせません。本総合計画の内容において時代の変化等により見直しや変更が必要である場合は、速やかに対応できるよう、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）の行程（*PDCAサイクル）により計画の進行管理を行います。そのための指標となる施策ごとの目標を基本計画において明確に掲げています。

■ 市の指針を市民、地域、行政にわかりやすく伝え、計画書の活用を促す

この総合計画書は、市職員が常に政策目標と効果を念頭に置きながら事業等の推進に取り組むための指針となるよう、目標、施策、事業等の関連付けをより明確にしています。

また一方で、これからの地方自治や地域自治の実現に当たり、市民が市行政の指針を知り、理解できるよう、行政だけでなく市民にもわかりやすい総合計画としています。

PDCA サイクル
計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)の過程を順に実施し、最後の改善を次の計画に結び付け、らせん状に品質の維持・向上や継続的な業務改善活動などを推進する管理手法。



第3節 計画の構成

本総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成されます。

1 基本構想

本市の現況と発展課題をもとに、まちづくりの基本理念と将来像を定め、将来像実現のための施策の基本方向を示したまちづくりの根幹となるものです。

2 基本計画

将来像の実現のために、分野別目標像ごとに基本方針を定め、それに基づいて施策展開の方針と主な施策、目標となる指標（数値目標）を示しています。

3 実施計画

基本計画において示された施策や事業を効果的に実施するために、事業の優先順位及び財政状況などに基づいて、各種具体計画と調整を図る計画です。

また、毎年度の予算編成と事業実施の指針とするものです。

第4節 計画の期間

1 基本構想

基本構想の計画期間は、平成22年度から平成31年度までの10年間とします。

なお、本構想は、大きな社会情勢等の変化があった場合は改訂することができるものとします。

2 基本計画

基本計画は、平成22年度から平成26年度までを前期基本計画とします。その後、前期基本計画最終年度に後期基本計画（平成27年度～平成31年度）を策定します。なお、具体的な実施計画は、毎年度策定します。



第2章 計画の背景

第1節 社会背景

日南市を取り巻く社会背景について概説します。

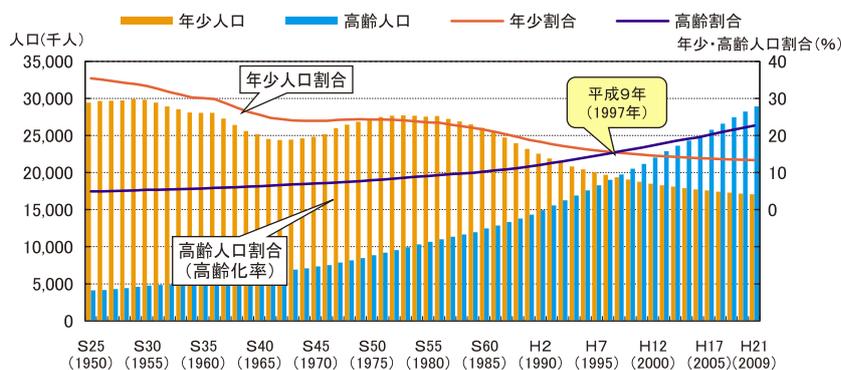
1 少子・高齢化の進行

我が国の総人口は2004年（平成16年）の約1億2,780万人をピークに減少に転じ、今後本格的な人口減少社会を迎えます。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2020年には約1億2,274万人、2030年には約1億1,522万人になると見込まれます。また、総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合は、2005年（平成17年）には20%程度でしたが、2020年には30%弱、2030年には30%強となり人口の3人に1人が高齢者となると予測されています。高齢者人口の増加による医療費や老人福祉サービス費の急増が現役世代の被保険者の負担増を招くなかで、高齢社会に対応した仕組みとして、平成20年には*後期高齢者医療制度が導入されました。

一方で年少人口（0～14歳）は、出生数の減少により、1956年（昭和31年）から減少傾向が続き、1997年（平成9年）には高齢者人口より少なくなり、その後は両者の割合の逆転の傾向は強まる一方です。

このような人口減少と急速な高齢化の傾向は本市においても顕著であり、総人口の減少率や高齢化率は全国値を大きく上回っています。この状況は、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下や一人暮らしの高齢者の増加など地域社会にも大きな影響を与えています。

地域の活力を生む最も重要な基盤である「人づくり」に少子化対策や高齢者・女性の社会参画支援等の面から取り組むとともに、自治会など地域*コミュニティの活性化と市との協調・連携や、定住人口及び交流人口の拡大を目的とした総合的な施策を進める必要があります。



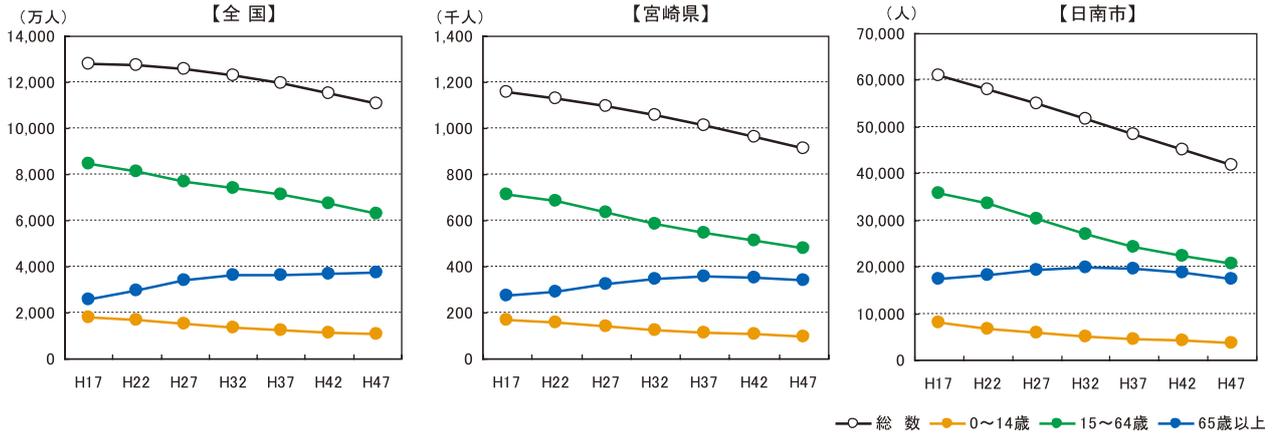
■ 我が国の年少人口と高齢人口の年次推移

出典：総務省統計局人口推計

後期高齢者医療制度
平成20年4月1日に施行された、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療保険制度。

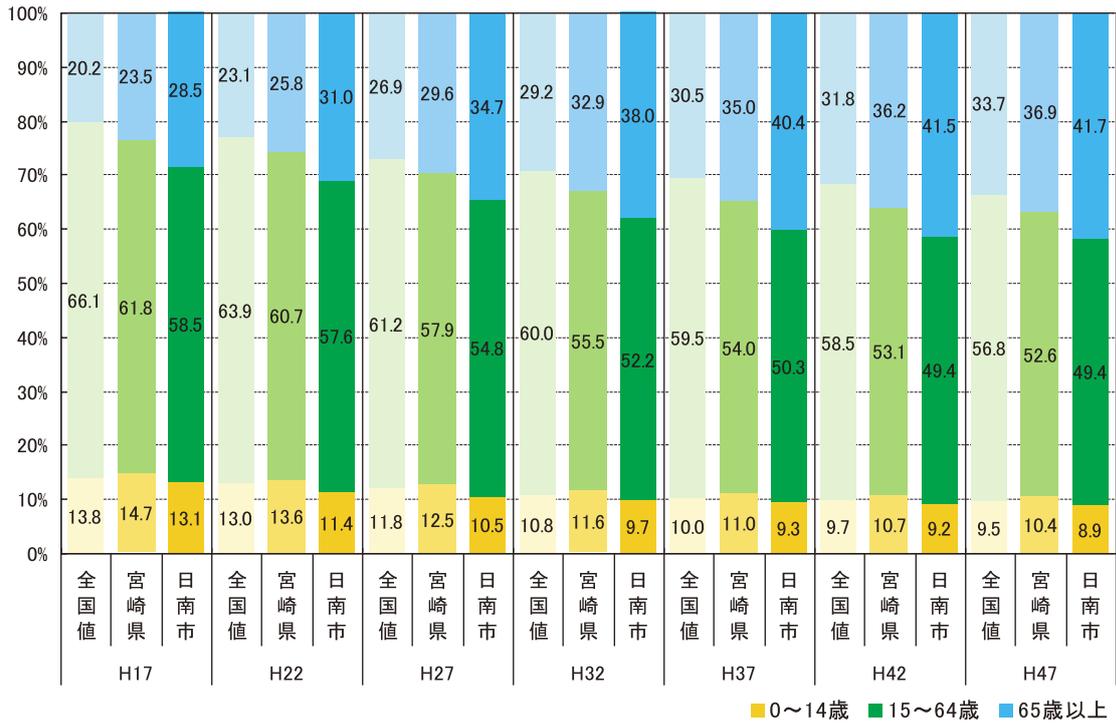
コミュニティ
地域社会、共同生活体。





資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』（中位推計）による。
 平成17年10月1日国勢調査をベースとするコーホート法による将来推計結果である。
 客観的な統計データに基づく推計値であり、後述の日南市の政策人口フレームとは異なる。

■ 将来人口の推移（全国、宮崎県、日南市）



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』（中位推計）による。
 平成17年10月1日国勢調査をベースとするコーホート法による将来推計結果である。
 客観的な統計データに基づく推計値であり、後述の日南市の政策人口フレームとは異なる。

■ 将来年齢3区分構成比の推移（全国、宮崎県、日南市）



2 高度情報社会

近年の情報通信技術の飛躍的な発達は、インターネットや携帯電話の普及に代表されるように、産業への寄与にとどまらず日常に深く関わることとなり、私たちのコミュニケーションのかたちを大きく変えようとしています。今やインターネット上では、空間を超えた人々の協働の場が実現しています。

このような情報通信技術を通じて、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークとつながり、情報の自由なやり取りを可能とする※スマート・ユビキタスネット社会の実現に向けた取組が進みつつあります。

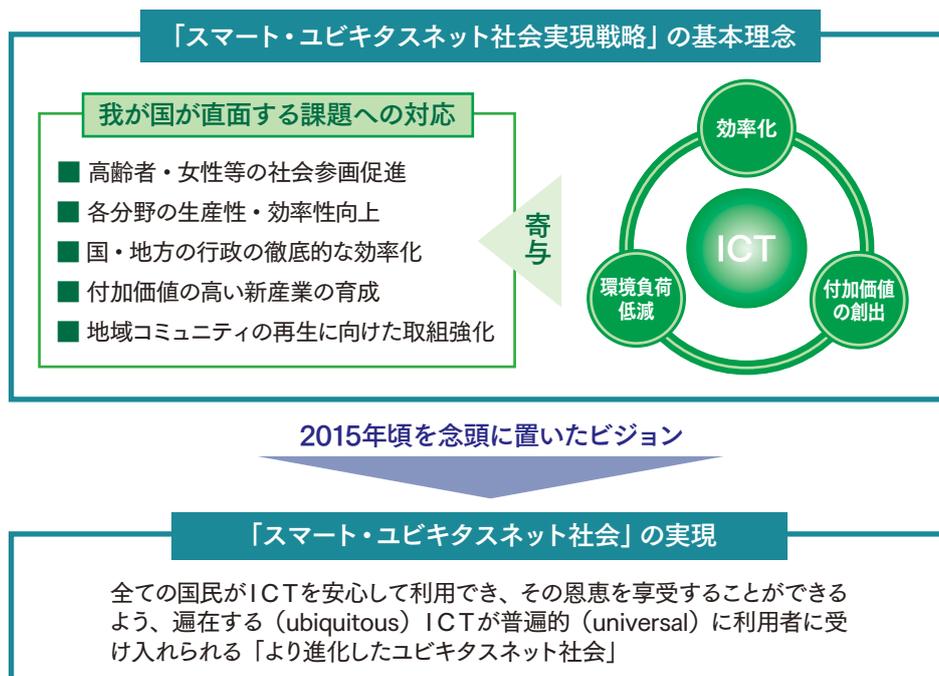
人口減少・高齢社会の傾向が顕著な本市においては、情報通信技術を導入することで、産業活性化をはじめ防災や防犯、医療や介護等様々な局面において人の活動を補完し、迅速で効率的な対応の実現が期待されます。

また、市内外での情報共有化による交流活性化や地域イメージの確立などを目指して、国や県と連携し、情報通信技術の活用を積極的に進めることが有効です。

※スマート・ユビキタスネット社会：

総務省が平成21年に「ユビキタスネット社会（利用者がいつでもどこでも、コンピューターやネットワークなどを利用できる社会）」をさらに発展させていくための総合的な政策のビジョンとして掲げたものである。

利用者の目線からみて、誰にとっても「便利」で「簡単」なICT(情報通信技術)が、水や空気のように国民一人ひとりを優しく包み込む、利用者本位の、より進化した「ユビキタスネット社会」を表している。



■ スマート・ユビキタスネット社会実現戦略の概念図



3 国際化の進展

今日の急速な技術の発展と、国家の枠を超えた経済の結びつきの強まりにより、人・物・情報の流れは、地球規模に拡大しています。このような中で諸外国との交流は、従来の国家間レベルのものから、地域レベル、草の根レベルの交流が重要になってきました。

地域レベルの交流は、異文化との出会い・ふれあい等諸外国との相互理解を一層推進するとともに、その過程において自らの地域の個性を明確にし、さらに魅力ある地域づくりの手助けになります。

宮崎県においても、平成17年時点での県常住の外国人は3,222人（県人口の0.28%）であり、平成12年から31.5%増の大幅な伸びを示しています。本市は、市町村別の人口に占める外国人の割合において、県下でも高い値を示しています。また、姉妹都市であるアメリカ合衆国ポーツマス市や姉妹港であるオーストラリアのアルバーニー市との国際交流活動、シンガポールとの学校間交流など、本市では活発な国際交流のまちづくりを推進しています。さらに、外国の港を基地とする遠洋漁業の展開、インドネシア人漁業研修生の受入れなど、産業面でも国際化が進んでいます。

ますます拡大する人、物、文化等の国際交流を促進することで、産業、教育をはじめ各分野の活性化に生かしていくことが有効です。

4 価値観の多様化

余暇時間や退職後の自由時間の増大に伴い、多様な生き方の選択が可能となっている今日では、働き方の多様化、大都市居住者の地方圏・農山漁村への移住など住まい方の多様化の動きが見られます。また、高齢者の一人暮らし世帯の増加、介護や子育て支援等のために親と子の世帯ができるだけ近距離にそれぞれ居住する動きなど、家族形態も多様化しています。

一方で余暇活動においては、複数の習い事や研究活動などを楽しむ人の増加や、健康増進及び癒しをテーマとしたレジャーの需要の増加などの動きが見られます。

本市でも多様な働き方、住まい方、学び方等を可能とする社会を実現するとともに、地方圏・農山漁村への移住などの動きを契機と捉え、地域の活性化に繋げていく必要があります。

また、社会の成熟化に伴う社会貢献意識の高まりによって増加しているボランティア活動や、「公」の役割を果す*NPO、企業などの動きを、地域コミュニティとともにまちづくりの原動力とし、活動支援を行うことが重要です。

NPO
(NonProfitOrganization)
非営利活動組織。利潤
を上げることが目的とし
ない公共的な活動を行
う市民活動団体。



5 自然環境との共生

地球温暖化の進行、資源枯渇の懸念、生態系の危機など、現在、地球上には、環境保全をめぐる様々な課題が山積しています。これらの課題を解決するためには、地球の生態系と共生し、環境に配慮した経済社会をつくっていかねばなりません。

近年、我が国では、地球温暖化の防止をはじめ、*循環型社会の構築、自然環境の保全・再生等への関心が高まっており、様々な主体の取組が活性化しています。平成20年に策定された第2次循環型社会形成推進基本計画では、地域の特性や循環資源の性質等に応じた最適な規模の循環を形成する「地域循環圏」の構築が新たに盛り込まれています。

本市も以前から環境問題に取り組んでおり、省資源、省エネルギーを考え、資源ごみの減量化・再資源化を効率的に行うための黒潮環境センター「リサイクルプラザ」を建設し、資源に対する啓発の場としても活用しています。また、森林や海洋資源、温泉等の美しい自然環境を守るための市民活動も活発に行われています。

今後、持続可能な地域社会を目指し、農林水産業が盛んな本市では循環資源を肥料や飼料に利用し、それらを使って生産された農畜産物を地域内で消費して*地産地消の循環を形成するなど、資源はできるだけ地域で循環させていく自然共生社会の実現が求められます。



■ 農山村における地域循環のイメージ

出典：平成21年環境・循環型社会・生物多様性白書

循環型社会
排出抑制、再使用、再資源化を柱とした、資源を大事にする社会。

地産地消
地域で生産されたものを地域で消費するという意味で、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に消費者と生産者の相互理解を深める取組。

6 安全・安心な社会の構築

我が国では、毎年のように自然災害による被害が発生しており、これまでに多くの人命や財産が失われてきました。そして昨今の自然災害は、私たちがこれまで想定していた状況を超えるものが多く、特に、局地的な大雨などによる災害の増加や被害の甚大化の傾向がみられます。

加えて、社会を震かんさせる犯罪の続発や感染症の発生、食の安全問題、事故の多発化、地震発生への懸念などの背景により、今では暮らしの中での安全・安心の確保は、国民にとって重要な関心事の一つといえます。

本市は、地理的、自然的条件から風水害や土砂災害を受けやすい地域であり、また、東南海・南海及び日向灘を震源とした地震も想定されることから、これらに対応した防災基盤の整備を実施しています。

さらに、地域における防災・防犯意識も高まっておりますが、自主防災組織の育成や、交通安全への取組などにも、さらに努めていく必要があります。

市民の安全・安心の確保は優先課題であり、地球温暖化に伴うゲリラ豪雨などの気象変化による自然災害の変化に対応するための基盤整備と、体制確立による災害への備えを充実させることが重要です。



消防出初式



災害危険箇所パトロール



7 地域主権と協調・連携

平成20年度に国土形成計画が策定され、全国の自治体で新しい国土づくりが始まっています。国土形成計画では、新しい国土像として、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることとしています。各広域ブロックでは、国、地方公共団体、経済団体等で組織される広域地方計画協議会により、広域地方計画が策定されました。

一方、宮崎県においては、平成19年度に宮崎県総合長期計画「新みやざき創造計画」が策定され、「日本の原点 時代の起点 創造みやざき」の基本目標のもと、「人づくり」、「くらし」、「経済・交流」の三つの側面から目指す姿を

「日本を支える次世代の人づくりの舞台は宮崎」

「成熟化した日本の生活舞台は宮崎」

「太平洋・東アジアに向けた東九州の交流の舞台は宮崎」

として掲げ、新しい宮崎づくりに着手したところです。

また、地域主権の動きとして、「地域主権戦略会議」が平成21年12月に開催され、分権改革の今後の進め方や、国と地方自治体の業務を法令で規制した「義務付け・枠付け」の見直しについてまとめた「地方分権改革推進計画案」についての議論がはじまりました。今後は、「国と地方の協議の場」の法制化や、権限移譲等の基本的な考え方をまとめ、改革の方向性を示す「地域主権戦略大綱」の策定に向けた検討が進められます。

このような時代環境の中、今後本市においても自己決定力の強化を求められることが予想されます。したがって、自主性、自立性をさらに高め市民の声を的確に反映しながら、より一層の権限移譲により自主的・主体的な行政運営を行うことができるよう、財源の安定的確保を図ることが必要となります。

そして、個性あるまちづくりを積極的に推進し、複雑・多様化する市民ニーズに対応できる地域主権による市政の展開が求められます。

第2節 日南市の特性

1 日南市を取り巻く環境

(1) 位置と地勢

本市は、宮崎県南部に位置し、宮崎市、三股町、都城市、串間市に接しています。市域の東側は日向灘に面し、その海岸線が「日南海岸国定公園」に属しています。一方では、北西部に標高1,000m級の小松山や男鈴山等を有し、8割弱が林野でそのほとんどが飢肥杉の人工林で占められています。



(2) 面積

面積は536.12km²であり、林野面積が占める割合は78.0%、可住地面積は22.0%となっています。また、可住地面積に占める耕地面積の割合は24.4%です。

(3) 気象

本市の気象は、太陽と海、みどりの山々に象徴されるように温暖多照の気候条件です。平野部では一年の日照時間が平均2,200時間以上と多く、南海型気候区に属する高知県・紀伊半島南部などとともに日本で最も日照に恵まれた地域の一つであり、温暖な地帯に属しています。特に冬季の日照時間は大変長く、冬型気圧配置で山沿いが曇っていても平野部は晴れている場合が多くなります。

一方で鰐塚山系を含む本市は、降水量が年間3,000mmを超える多雨地域で、四国の太平洋岸、紀伊半島の東部とともに日本の最多雨地帯となっています。



2 市制の沿革

本市は古くから「飫肥」と呼ばれており、平安時代の「わみょうるいじゅうしやう倭名類聚抄」には宮崎郡飫肥郷として現れています。南北朝期には、島津荘の寄郡として飫肥北郷、飫肥南郷が興福寺一乗院の所領でした。

中世における「飫肥」の油津や外ノ浦は、南九州を代表する湊として、琉球を通じて東アジア全体と交易を行っていました。この地を支配していた島津氏と、その利権を狙う伊東氏とは長年にわたって戦を繰り返していました。戦国時代に日向国の大半を支配した伊東義祐が飫肥の攻略に失敗した後、その次男祐兵は、播州姫路（兵庫県）で秀吉に仕え、天正17年（1587年）の島津氏に対する九州出兵で案内役を務めた功績により、飫肥の地を与えられました。その後、江戸時代を通じて伊東家が飫肥藩（現在の日南市と宮崎市南部、清武町）を支配しました。

飫肥藩では、江戸時代後期から地場産業の振興を推進し、野中金右衛門に代表される造林事業によって藩内の山林の多くが、飫肥杉に覆われました。飫肥杉は造船材として優れており、西日本の木造船の多くは飫肥杉が使用されました。その飫肥杉は宮崎県全域に植林されて、平成3年度から17年連続で宮崎県は杉丸太生産量日本一を誇っています。

また、飫肥藩伊東家5万1千石の飫肥城下町は、江戸時代初めの地割りによる歴史的風致を良くとどめており、九州で最初の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。

一方、港町油津は、江戸時代前期に開削された堀川運河沿いが明治時代から飫肥杉の集積場となり、昭和初期には東洋一のマグロの水揚げとともに、油津の町は宮崎県で最も活気ある町として栄えてきました。杉村金物本店や堀川橋、油津赤レンガ館などの建物が、当時の繁栄を示しています。この当時のマグロやカツオ漁の伝統は、油津港や目井津港に引き継がれ、現在でもカツオの一本釣りでは全国一を誇っています。

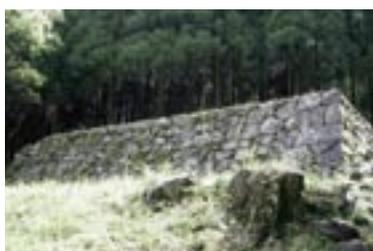
市制、町制の経緯については、旧日南市は昭和25年に吾田町・油津町・飫肥町・東郷村が合併して市制を施行し、後に隣接町村を編入しました。

また、旧北郷町は昭和34年、旧南郷町は昭和15年に町制を施行し、その後旧南郷町は昭和31年に分村した榎原村の一部を合併しました。

そして平成21年3月30日、旧日南市、旧北郷町及び旧南郷町の旧3市町が合併し、「日南市」が誕生しました。



■飫肥城大手門（旧日南市）



■山仮屋関所跡（旧北郷町）



■榎原神社（旧南郷町）

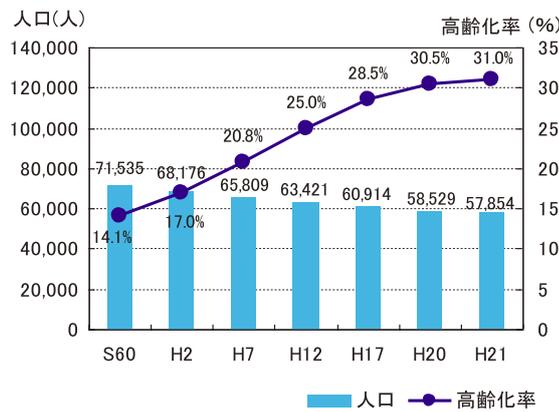
3 人口構造及び市内総生産額の推移

(1) 人口構造

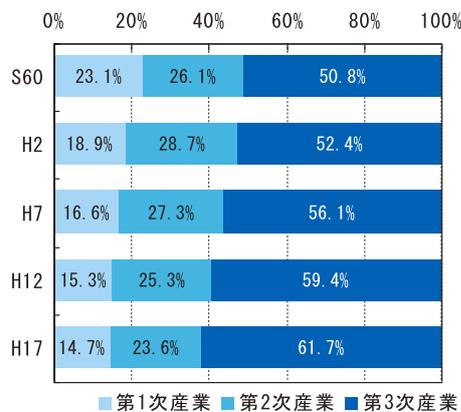
市域の人口推移をみると、減少傾向が続いており、昭和60年から平成21年までの24年間で19.1%減少しています。一方で高齢化の進行は著しく、平成21年の高齢化率は31.0%に達しています。

また、本市の就業構造は、第1次産業(農林水産業)従事者の割合が高いことが特徴です。経年変化では、全国的な傾向と同様に第3次産業の割合が増加し、第1次産業が減少していますが、それでも平成17年の第1次産業就業者割合は、宮崎県全体値12.7%を2.0ポイント上回る14.7%となっています。

人口の減少と高齢化の進展に伴い、就業人口も落ち込んでいますが、本地域特有の農・林・水産資源とこれらを活用した産業のさらなる振興は地域活性化への重要な課題といえます。



■ 人口と高齢化率の推移



■ 産業分類別人口構成比の推移

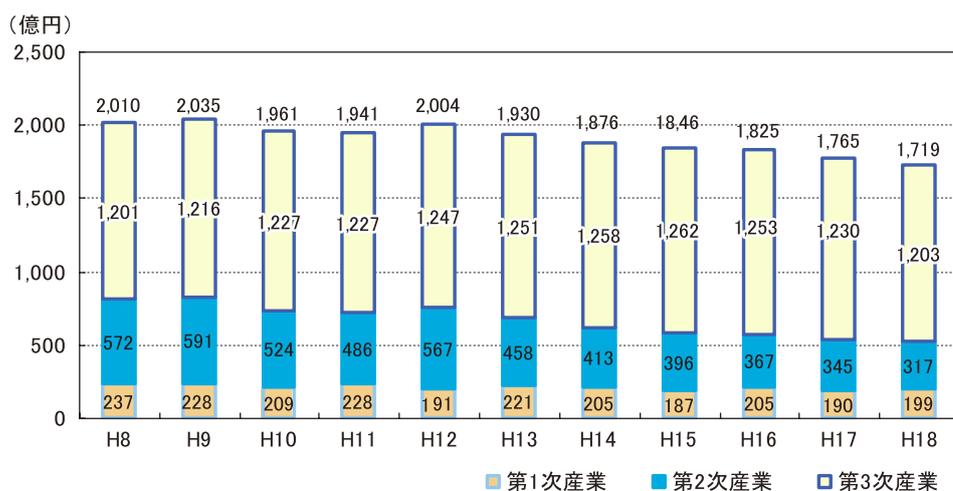
出典：国勢調査（ただし、H20・H21人口のみ日南市資料）



(2) 市内総生産額

市域の総生産額は、平成18年時点で約1,719億円となっています。産業分類別に見ると、平成10年以降、第3次産業は増加傾向から横ばいとなり、第2次産業は減少傾向、第1次産業は近年ほぼ横ばいの状況です。

本市の基幹産業である農林水産業の振興や観光振興による第2次・第3次産業の活性化など、本市の資源と個性を生かした地域活力の強化が必要とされています。



■ 市町村内総生産（帰属利子等を含む）

出典：H18年度宮崎県の市町村所得（宮崎県県民政策部統計調査課）

緑と黒潮が育む
産業・文化・交流都市

MIYAZAKI
にちなん



飫肥城大手門



「道の駅」なんごう



マリンビューアーなんごう



花立公園の桜



猪八重の滝



堀川運河

